

令和 2年度予算見積調書

課室名: 社会福祉課

担当名: 生活保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B207	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条			宣言項目		
						分野施策	020415 生活の安心支援	
1	事業概要 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。 (1) 生活保護扶助費 8,724,353千円		5 事業説明 (1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 ア 生活扶助 2,555,174千円 イ 住宅扶助 1,415,573千円 ウ 教育扶助 44,277千円 エ 医療扶助 4,275,190千円 オ 介護扶助 289,091千円 カ 出産扶助 4,328千円 キ 生業扶助 20,448千円 ク 葬祭扶助 13,746千円 ケ 施設事務費 98,745千円 コ 就労自立給付金 6,381千円 サ 進学準備給付金 1,400千円 (2) 事業計画 令和2年度保護人員の見込み 5,472人(町村部、月平均) (3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成27年度 5,274人 平成28年度 5,276人 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,372人(9月現在)					
2	事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)							
3	地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	8,724,353	国庫支出金					2,181,089	△35,268
前年額	8,759,621						2,189,907	